



問 行財政改革を進めるわが市を見た時、市長が高島市の現在、未来を真剣に考えられる環境を創り出すことが大事であると考えられている。今、市が置かれている状態は行政だけの力だけでは限界の部分も見えてきている中、市内で活動するNPOを始め任意団体が数多く活動しており、行政としては各種団体の協力が不可欠になっていると考える中、質問する。

一、行政が中心となりネットワーク化にすべきでないか
 二、NPO等は、活動資金面では、身銭を切って非常に苦勞している。市として助成制度を設けるべきでないか

答 企画部長

まちづくり関係団体等との連携協調や活動支援等は、行政と市民との協働（コラボレーション）など、今日的な行政課題として、より一層推進する必要があると考えます。

このため、今後ともこれら関係団体のネットワークの構築、支援組織の立ち上げ、協働事業を支える人材育成支援および事業補助支援等の拡充整備を、図りたく考えております。

その他の質問

●市遊休地売却、収納対策室の現状



問 平成21年計画期間として129億を算出、老朽化病院の早期着工を、地域中核病院として24時間体制の救急医療を構築することが急務であり、通院しやすい現在地に建設すべきではないか。

答 市長

高島総合病院の整備計画につきましては、先の答申では旧高島町内が適切ではないかとされています。現在、具体的な検討には入っておりませんが、病院の経営改革等も課題であります。



湖西フォトコンテスト入賞作品

し、来年度予算の提案説明などを二つの目途として、病院の方向性なりをもう少し踏み込んだ形で、お示ししなければ…と考えております。

「上下水道の料金統一」
問 市民に対して十分に理解して頂く期間を設けどのようなパブリックコメントを求められるのか。

地域格差を解消するため段階的引き上げ、無害水の無徴収等負担軽減の緩和策は、平準化に向けた調整、計画期間を問う。

答 上下水道部長

水道、下水道審議会では、妥当な改正案であるが急激な変化の部分への配慮等の意見を頂きました。地域審議会でも多くの同様な意見を頂いています。今後は広く市民の意見を頂くためパブリックコメントに準じた方法を検討し、最終的な料金統一や実施時期を模索していきたい。